

参考資料

1. 第4四半期連結決算業績資料
2. その他業績関連資料
3. 最近の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
4. プロジェクト事例
5. その他

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	2010年3月期 第4四半期	増減額	増減率
売上高	90,071	86,474	△3,596	△4.0%
営業利益	12,391	7,321	△5,069	△40.9%
営業利益率	13.8%	8.5%	△5.3P	
経常利益	12,579	7,527	△5,052	△40.2%
四半期純利益	2,861	3,206	+344	+12.1%

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 業種別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	構成比	2010年3月期 第4四半期	構成比	増減額	増減率
証券業	33,917	37.7%	30,336	35.1%	△3,581	△10.6%
保険業	15,241	16.9%	15,330	17.7%	+89	+0.6%
銀行業	6,703	7.4%	8,030	9.3%	+1,326	+19.8%
その他金融業	6,761	7.5%	6,409	7.4%	△351	△5.2%
金融サービス業	62,624	69.5%	60,106	69.5%	△2,517	△4.0%
流通業	10,407	11.6%	10,765	12.4%	+357	+3.4%
その他産業等	17,039	18.9%	15,602	18.0%	△1,436	△8.4%
合計	90,071	100.0%	86,474	100.0%	△3,596	△4.0%
野村ホールディングス	24,969	27.7%	20,731	24.0%	△4,238	△17.0%
セブン&アイ・ホールディングス	9,557	10.6%	9,670	11.2%	+112	+1.2%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 品目別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	構成比	2010年3月期 第4四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,055	8.9%	7,394	8.6%	△661	△8.2%
開発・製品販売	37,847	42.0%	31,042	35.9%	△6,805	△18.0%
運用サービス	37,687	41.8%	42,693	49.4%	+5,006	+13.3%
商品販売	6,480	7.2%	5,344	6.2%	△1,135	△17.5%
ITソリューションサービス	82,015	91.1%	79,080	91.4%	△2,935	△3.6%
合 計	90,071	100.0%	86,474	100.0%	△3,596	△4.0%

1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2009年3月期 第4四半期	2010年3月期 第4四半期	増減額	増減率
売上高	90,071	86,474	△3,596	△4.0%
売上原価	64,960	65,727	+766	+1.2%
外注費	31,179	26,991	△4,188	△13.4%
売上総利益	25,111	20,747	△4,363	△17.4%
売上総利益率	27.9%	24.0%	△3.9P	
販管費	12,719	13,425	+706	+5.6%
営業利益	12,391	7,321	△5,069	△40.9%
営業利益率	13.8%	8.5%	△5.3P	

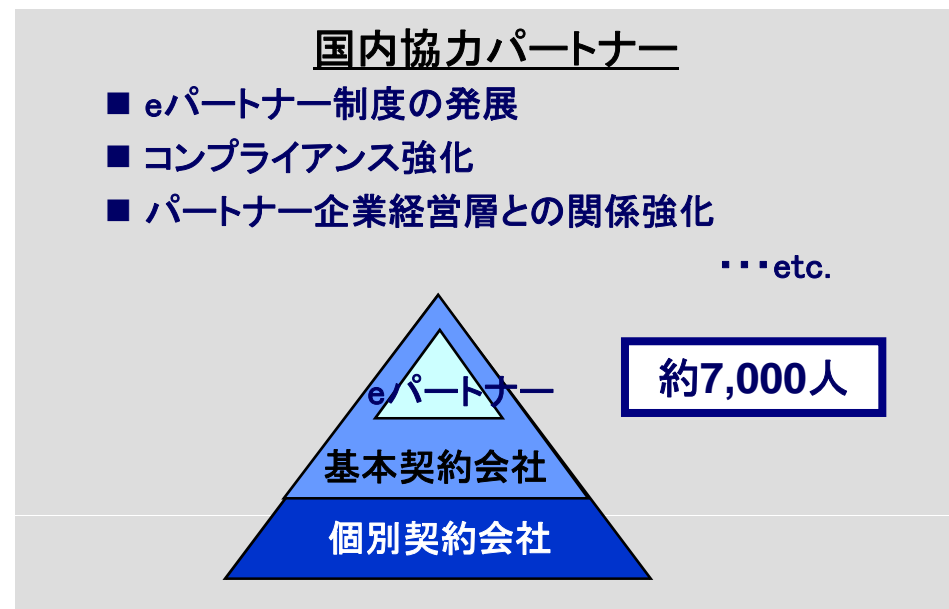
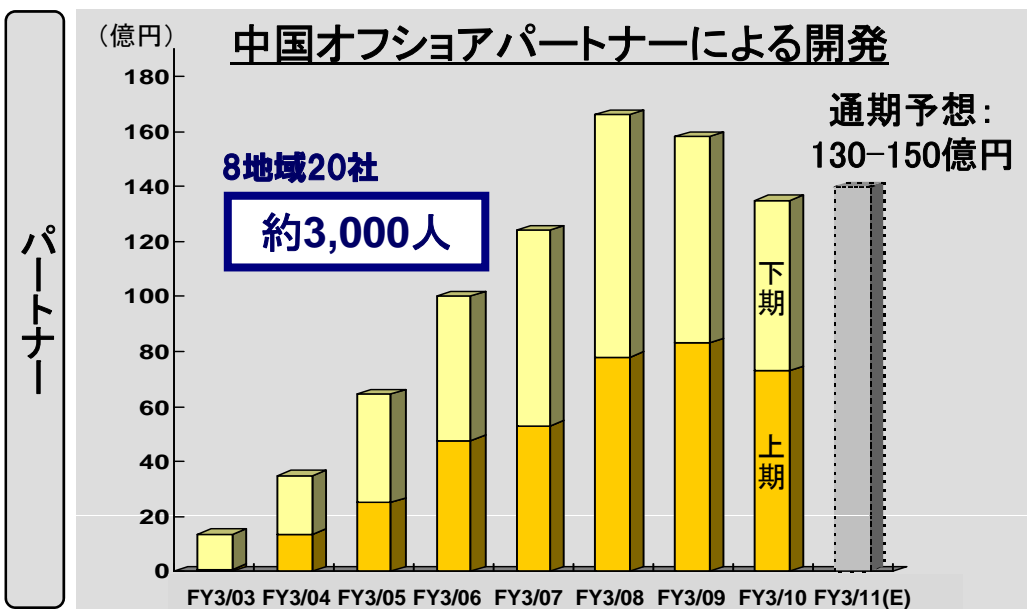
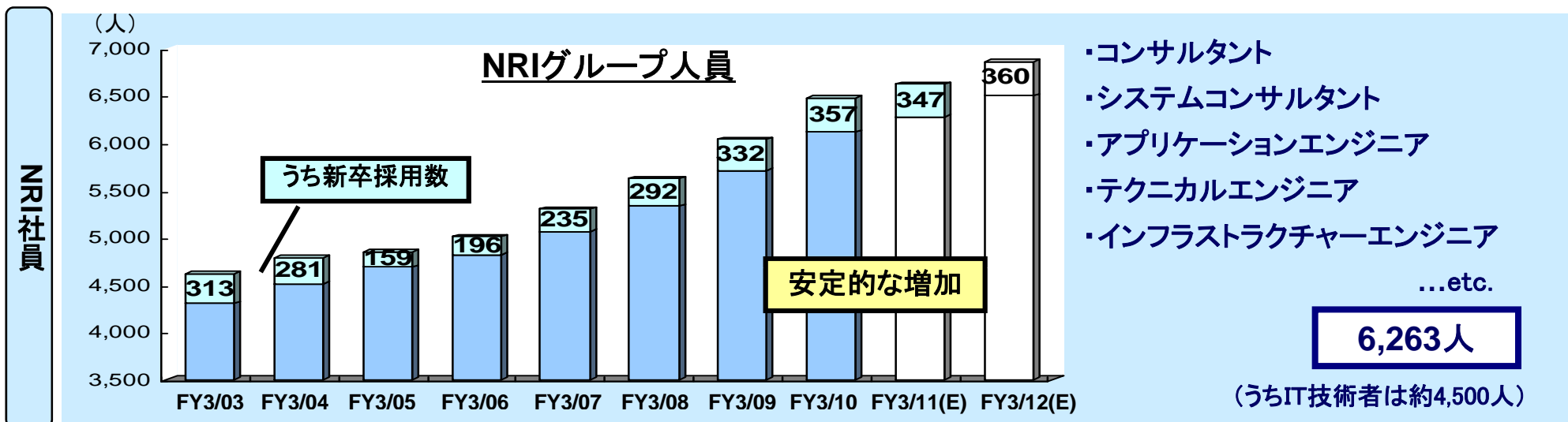
1. 第4四半期連結決算業績資料

第4四半期 連結P/Lハイライト 続き

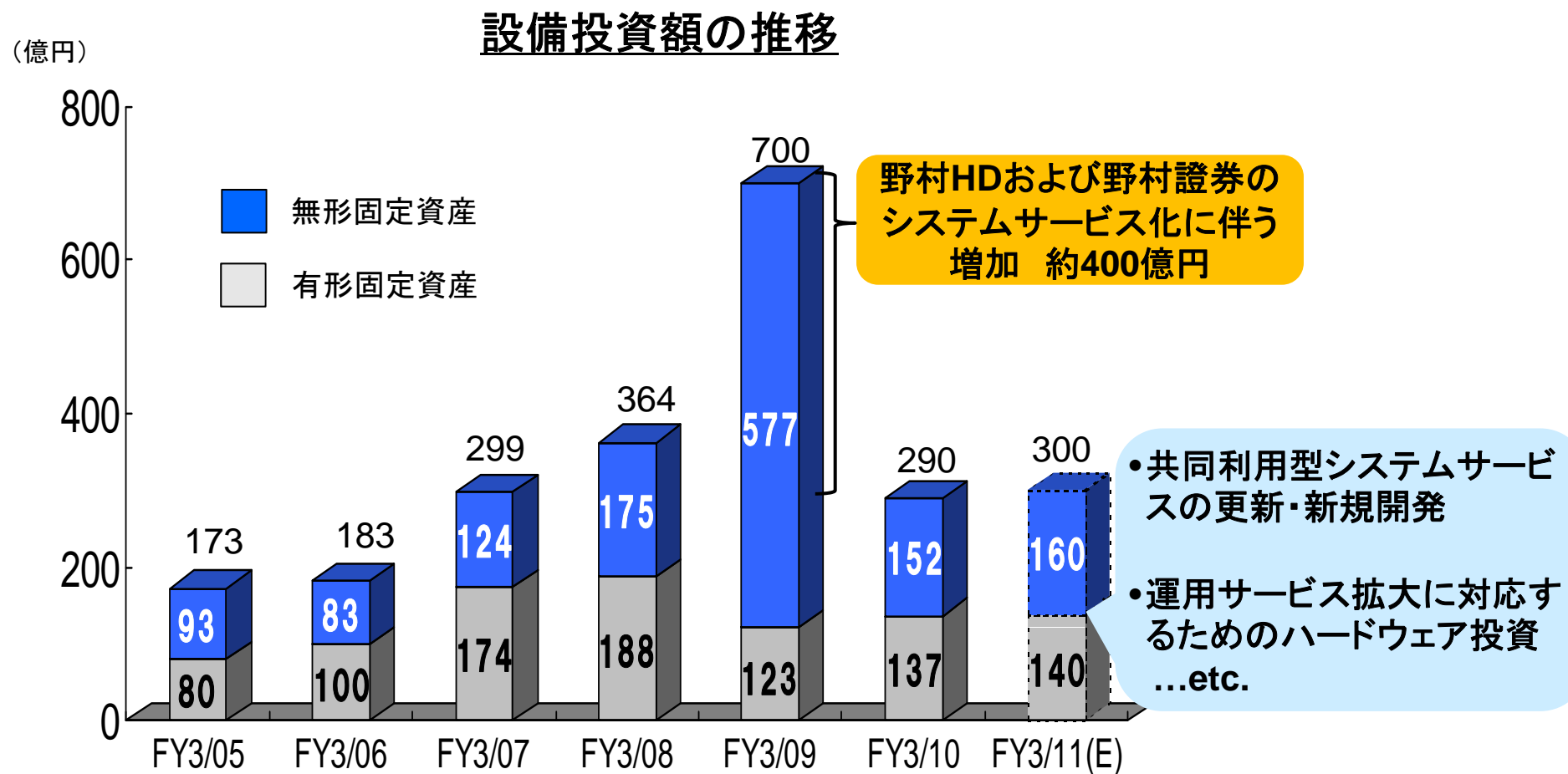
	2009年3月期 第4四半期	2010年3月期 第4四半期	増減額	(百万円) 増減率
営業利益	12,391	7,321	△5,069	△40.9%
営業外損益	188	205	+17	+9.3%
受取利息	146	79	△66	
投資事業組合運用損	△49	9	+58	
経常利益	12,579	7,527	△5,052	△40.2%
特別損益	△6,159	△2,757	+3,401	
ソフトウェア評価損	△3,050	-	+3,050	
投資有価証券評価損	△3,362	44	+3,407	
事務所移転費用	-	△2,777	△2,777	
法人税等	3,558	1,560	△1,997	
四半期純利益	2,861	3,206	+344	+12.1%

2. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. その他業績関連資料 設備投資



2. その他業績関連資料

新データセンター（再掲）

新データセンター(5カ所目)概要

【新データセンター建設予定地の概要】

- 所在地： 東京都多摩市
- 敷地面積： 19,496.3㎡(5,897.63坪)
- 竣工予定時期： 2012年度中



※現時点のイメージで実際の建物とは異なる

【新データセンターの用途】

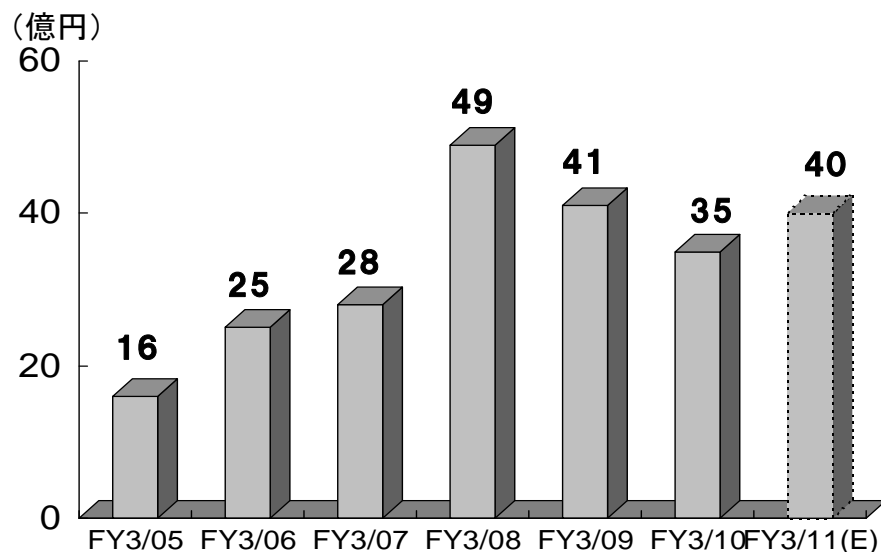
- 拡大するアウトソーシング事業の拠点
- クラウドサービスの中核拠点

【設備の特徴】

- 環境性：自然エネルギーを活用し、省資源でエネルギー効率の高い技術を導入
- 安全性：最先端のセキュリティー設備の導入
- 信頼性：多重化された拡張性の高い電源システム等

2. その他業績関連資料 研究開発

➤ 成長領域にフォーカスし研究開発を継続



今期R&Dテーマの一部

- 国内外の金融市場研究
 - バンキング、BPO等の研究・調査
 - 中国での事業拡大に向けた調査
 - DI(デジタルアイデンティティ)事業化のための研究
 - クラウドコンピューティング
 - 未来創発センターなどでの各種ナビゲーションのための調査
- ...etc.

短期(1~2年)

中長期3年~

事業本部(現場)
R&D

事業系R&D

『金融』 『産業・アジア』 『コンサル・公共』等

技術系R&D

『情報技術分野』 『生産技術分野』

研究系R&D 『未来創発分野』(社会のナビゲーション)

3. 最近の取組み

りそな銀行がT-STAR/RXを導入

- りそな銀行に対し、資産運用会社(投信投資顧問会社、信託銀行、銀行、生命保険会社など)の投資顧問のバックオフィス業務をサポートする「T-STAR/RX」の提供を開始
- りそな銀行は、今回の「T-STAR/RX」導入により、投資顧問業務(約定取引管理、残高評価管理、市場情報管理、信託照合管理、定型帳票出力)の標準化・効率化を実現。また、NRIの共同利用型センターサーバーを利用することで、システムリソース増強に伴う手間・コストの削減と同時に、高いレベルの耐障害性・耐災害性、緊急時のバックアップ体制の確保も実現。これを受けて、今後、投資顧問業務に関する受託サービスの品質をより一層高めていく予定

投資顧問業務を標準化

りそな銀行がシステム導入

りそな銀行は、野村総合研究所が提供する投資顧問のバックオフィス業務を支援するシステムを導入した。「T-STAR/RX」と呼ばれるもので、約定管理取引や残高評価管理、市場情報管理、信託照合管理、定型帳票出力など投資顧問業務を標準化できる。オペレーションコストの削減や緊急時のバックアップ体制も図られる。

新システムの導入により新商品や制度変更、資金入金ポンサー要請、運用スキームの多様化に対応できる。また今年1月に発売したグローバル投資パフォーマンス基準への対応、年金資金における私募投信運用の拡大、運用債委託にかかる運用状況の交換などの提供を野村総研は順次提供していく。

2010年2月15日 金融経済新聞

3. 最近の取組み

ネットバンキングサービスを開発

- 金融機関向け共同運用型(ASP型)インターネットバンキングサービスの提供を、2011年度より順次開始する
- NRIがこれまでインターネットバンキングシステムの構築支援で培ったノウハウを活かしており、振込・振替・定期・外貨預金・投資信託の購入などフルバンキングサービスはもとより、法人向けでは電子記録債権など新たな制度にも対応
- 今後3年で10行程度への提供を目指す

野村総研
有機的チャネル戦略を支援

ネットバンキング共同運営で

NRIのネットバンキングサービスのイメージ

野村総合研究所(NRI)は3月26日から、最新技術を駆使したフルバンキングサービスを開始。金融機関向けに共同運用型ネットバンキングサービスを提供する。「対面・非対面」のチャネル戦略を有機的に展開する金融機関化やサービスのパッケージを支援する(三木泰)

野村総研は、ネットバンキング事業推進部長として、11年度からサービスを開始。今後3年で10行程度の提携を目指す。すでに大半の金融機関がネットバンキングを展開しているが、使い勝手やチャネル戦略上の展開で多くの課題を抱えている。

ネットバンキングでは、一画面進むごとに顧客のアクセスが数パターンの傾向があり、独自のナビゲーション機能で画面遷移数を低減。利用者の過去閲覧画面を横に表示するなど、最短でログイン後、即商品購入画面にいくことも可能。利用者属性にあったパーソナライズした表示など、販売支援も充実させる。

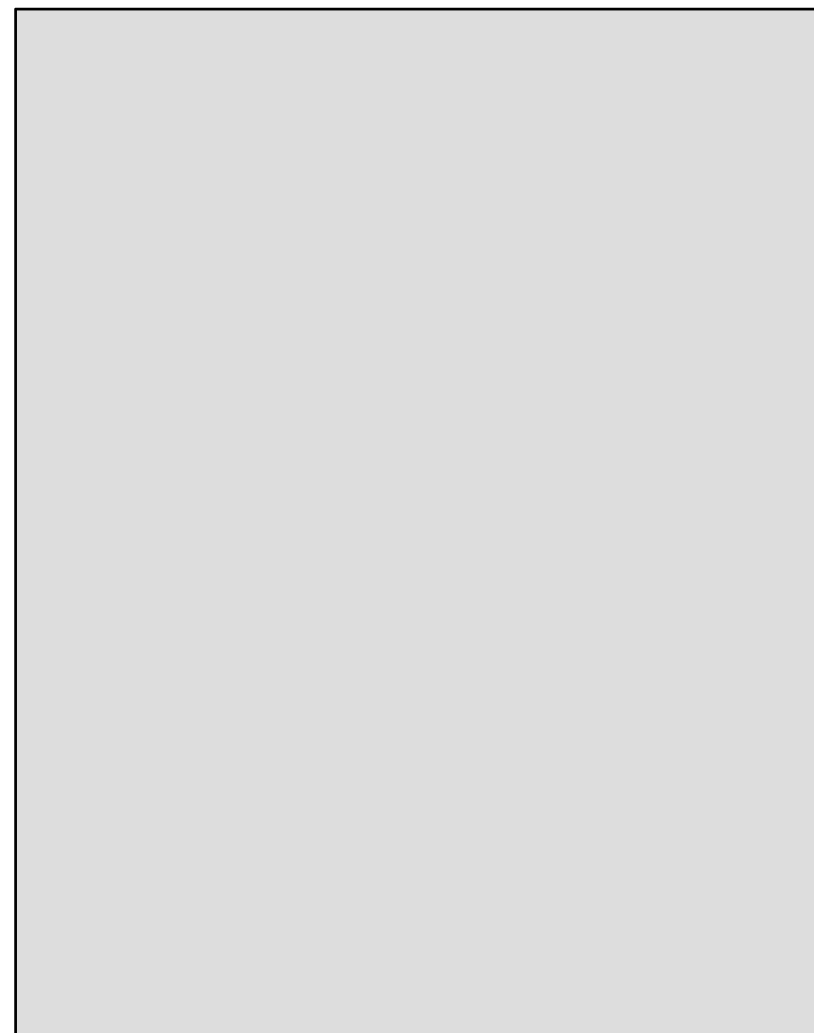
振込・振替・定期・外貨預金、投資信託の購入などフルバンキングサービスはもとより、法人向けでは電子記録債権など新たな制度にも対応。提携証券会社の口座情報など、複数画面を融合して一覽表示したり運用報告書などの電子信書交付サービスも標準化。顧客の希望に応じ、ワンタイムパスワードの高度なセキュリティにも対応が可能。同社では「共同運用型にすることで、最新で高度な技術を低コストで提供できる」とし、拡大に全力投入する考えだ。

2010年3月26日 ニッキン

3. 最近の取組み

中銀証券がNRIのシステムを導入

- 中国銀行は証券子会社の津山証券(5月6日に「中銀証券」に社名変更予定)の口座数を現在の7000口座から3年内を目途に3万口座に大幅に増やす方針を明らかにした。野村総合研究所のシステムを導入し、インターネット取引など非対面での営業も始める



2010年4月16日 日経新聞地方経済面

3. 最近の取組み

基盤構築コスト削減

- システム基盤方式設計ノウハウのパターン化と標準化によって、基盤構築コストを大幅に削減するソリューション「vPLAT(ブイプラット)」を2010年2月9日より提供
- 多くの基幹系業務アプリケーションに共通する標準的な設計パターンをまとめたもので、標準ガイドラインとして“見える化”して提供するとともに、その設計に基づいて構築したシステム基盤を仮想アプライアンスや標準化ノウハウと併せて提供する
- 企業のシステム開発担当者は、「vPLAT」を活用することで、システム基盤の構築が迅速化・低コスト化するだけでなく、企業にとって最適なシステム基盤を実現できる

基盤構築コスト削減

設計方式のパターン化で

N R I

野村総合研究所(NRI)は、ミドルウェアの選定を負荷分散なシステム基盤方式設計のパターン化による基盤構築のコストを削減するシステム「vPLAT」の提供を開始した。多くの基幹系業務アプリケーションに共通する標準的な設計パターンをまとめたもので、標準ガイドラインとして「見える化」して提供すると共に、その設計に基づいて構築したシステム基盤を仮想アプライアンスや標準ノウハウと併せて提供する。システム開発担当者は、サーバーに仮想アプライアンスとして管理構築することが可能となり、システム基盤構築の迅速化や低コスト化が図れる。

vPLATの仮想アプライアンスは、アプリケーション・サーバー機能に加え、通常の個別サーバーとして構築される場合と比較、最大で50%の工数を削減できる。成サーバー機能も含めて方式設計・構築をまとめており、稼働検証等の

状態を一括提供される。vPLATのテスト環境における試算によると、その都度設計・構築を実施する場合は、リソースの多くをリソースの多くをシステムに共通する22のvPLATの方式設計パターンとして集約し、

また、vPLATの仮想化技術の活用、高い運用性・コスト抑制が行える。仮想化ソフトでサーバーを容易に追加・削除することが可能になり、本番やテスト環境の構築が容易になるほか、複数のシステムを1台のサーバーに集約することで、ハードを削減できる。仮想化ソフトが各種の刷新などに伴うハードの差替を吸収することで、vPLATの長期適用も可能になる。

そのほか、自社システムクラウド環境への移行に備えた段階投資が行える。

価格は、サーバー単位の年間利用料形式で1サーバーが4,300万円、Uの場合年間480万円から。

これらの22のアプリケーション処理パターンに沿って、Webアプリケーション・フレームワークで実装したアプリケーション・テンプレートやサンプル類を提供し、標準設計パターンに則ったアプリケーション設計・開発工数の削減が図れる。

2010年2月22日 日本情報産業新聞

4. プロジェクト事例

株式会社りそな銀行様

投資一任業務管理システム「T-STAR/RX」を採用

5. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,500億円・営業利益440億円の収支モデル

(億円)

	2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (4/28予想)注	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,412	3,386	3,500	+113	+3.4%
売上原価	2,408	2,456	2,510	+53	+2.2%
うち労務費	543	529	580	+50	+9.6%
うち外注費	1,214	1,098	1,140	+41	+3.8%
うち減価償却費	197	293	300	+6	+2.3%
売上総利益	1,004	929	990	+60	+6.5%
売上総利益率	29.4%	27.5%	28.3%	+0.8P	
販管費	507	529	550	+20	+3.9%
営業利益	497	400	440	+39	+9.8%
営業利益率	14.6%	11.8%	12.6%	+0.7P	

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

5. その他 ～コミュニケーション

新社長就任記者会見



2010年3月12日
新社長就任記者会見開催

フォーラム等



2010年2月26日
「ITと新社会デザインフォーラム2010」
NRIとNTTデータで共同開催



2010年3月中国の政府系シンクタンク、
国際経済交流センター(略称CCIEE)と
研究協力を推進

出版物

～引き続き、活動中！～



2010年2月以降に出版された本